



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 スターティアホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3393 URL <https://www.startiaholdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼  
 グループ最高経営責任者 (氏名) 本郷 秀之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼  
 グループ執行役員 (氏名) 植松 崇夫 (TEL) 03-5339-2109  
 管理本部長

四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	9,240	7.1	355	△6.0	383	△7.7	193	△26.9
2019年3月期第3四半期	8,624	6.6	378	34.7	415	41.6	264	△45.1

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 152百万円(264.7%) 2019年3月期第3四半期 41百万円(△95.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	19.76	—
2019年3月期第3四半期	26.06	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	7,173	4,727	65.9
2019年3月期	8,218	4,629	56.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 4,727百万円 2019年3月期 4,628百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00
2020年3月期	—	3.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	6.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,822	7.7	506	△2.2	504	△12.1	290	△10.3	28.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	10,240,400株	2019年3月期	10,240,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	421,811株	2019年3月期	475,211株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	9,789,843株	2019年3月期3Q	10,157,762株

(注) 期末自己株式数、及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託(BBT・J-ESOP)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる信託口が保有する当社株式(期末自己株式数:2020年3月期3Q 421,800株)を含めています。

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、停滞を続けていた米中貿易摩擦協議等の中国経済を中心とした世界経済の減速、10月に実施された消費税引き上げによる消費の落ち込み等を受け、多くの業種で景況感が下振れとなっております。また、人手不足に伴う供給制約や人件費の上昇が業況感の重石となっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループが属する業界は、一部のIT関連需要の低迷を背景に設備投資を先送りする動きがみられる一方で、人手不足を背景とした自動化、省力化への投資、昨今のクラウドファーストやデジタルトランスフォーメーションへの関心が高まり、市場は大きく成長しております。

当社グループは、持株会社体制2年目を迎え、IT業界における時代の変化に乗り遅れることなく、最新の技術動向を見据え、迅速な意思決定並びに機動力を持った経営推進を行い、事業会社の成長と持株会社によるガバナンス強化により、更なる企業価値の向上に努め、当第3四半期連結累計期間につきましても、顧客の「売上向上」、「生産性向上」の観点からサービスの提供に取り組んでまいりました。

デジタルマーケティング関連事業におきましては、成長市場を確実に捉え、当社グループの新たな事業の柱として、AR（拡張現実）からWebサイト誘導、サイト分析で見込み顧客から潜在顧客へ電子メールを自動発信するなど、自動的な販売促進活動を支援すべく統合型デジタルマーケティングサービスの「Cloud Circus（クラウドサーカス）」を拡販するなど、引き続きARや、MA（マーケティングオートメーション）ツールの提供などを行い、顧客が持っている情報をITサービスで最適化し、利益を上げる支援を実施してまいりました。

また、ITインフラ関連事業におきましては、約2万社超の中小・中堅企業の顧客基盤と強固なりレーションシップを図り、オフィスに欠かせない基幹設備から事務サポートまでITやテクノロジーを手段として顧客に「解決」を提案・提供し、IT技術により顧客の事業運営をより良い方向に変化させるべく取り組みを行い、オーガニック成長をしてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は9,240,465千円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は355,524千円（前年同四半期比6.0%減）、経常利益は383,019千円（前年同四半期比7.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は193,460千円（前年同四半期比26.9%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、従来「ビジネスアプリケーション関連事業」として独立区分していた報告セグメントについて、「ITインフラ関連事業」がメインターゲットとする中小企業顧客が同事業においてもメインターゲットであり、また、事業としての親和性も高いことから、経営管理体制を統合し、同一セグメントとして事業運営することが当社グループの企業価値向上に資すると判断したため、当連結会計年度より報告セグメント区分を変更いたしました。以下の前年比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (デジタルマーケティング関連事業)

当第3四半期連結累計期間におけるデジタルマーケティング関連事業は、以下の通りであります。

デジタルマーケティング関連事業におきましては、AR（拡張現実）作成ソフト「COCOAR（ココアル）」や、MA（マーケティングオートメーション）ツール「BowNow（バウナウ）」、電子ブック作成ソフト「ActiBook（アクティブック）」や、コンテンツマネジメントシステム「CMS Blue Monkey」、アプリ制作ソフト「AppGoose（アップグース）」、商品データベース作成ソフト「Plusdb（プラスディービー）」を始めとしたアプリケーションの開発・販売を行っております。上記のソフトウェアのパッケージ販売、Web制作に留まらず、AR作成ソフトCOCOARをはじめとする複数の企業向けソフトウェアを定額で利用できる統合型デジタルマーケティングサービス「Cloud Circus（クラウドサーカス）」の提供などにより、デジタルマーケティングに関するトータルソリューションを広く顧客に提供することで、他社との差別化を進めてまいりました。更に、価格センシティブな顧客に対して企業向けソフトウェアを無料から利用できるフリーミアムプランによって、顧客ニーズを引き出してまいりました。

また、アプリ不要のARを実現する「LESSAR（レッサー）」、空間認識ARの「WONDARFOR（ワンダーフォー）」をリリースし、顧客ニーズの裾野を広げ、ARソリューション拡充に努めるとともに、BowNowの機能拡張やフリーミアム展開によりシェアを広げながら、Webサイトのセキュリティニーズに応えてまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、COCOARやLESSAR、WONDARFORといった自社開発ツールの提供に留まらず、IP(Intellectual Property、知的財産権)を活用したイベント企画を協賛し、AR活用による成果向上に踏み込むことでビジネス領域を拡大し、そこで得た知見をツール開発ノウハウ蓄積に繋げたことで、企画営業が好調に推移致しました。更に、特定業界に絞り込んでこれまでよりも規模の大きな企業に対してマーケティング全般におけるコンサルティングやマーケティングのBPO業務の請負事業を開始したところ、好調に推移いたしました。同時にWeb案件の規模が大きくなったことによる納期のずれも見受けられるようになりました。

また、ツールのサブスクリプション型のサービスに引き続き注力したことで、サブスクリプション売上は堅調に推移した一方、ツールのパッケージ販売であるフロー売上は苦戦いたしました。

その結果、デジタルマーケティング関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,540,791千円(前年同四半期比3.9%増)、セグメント損失(営業損失)は3,651千円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)92,676千円)となりました。

#### (ITインフラ関連事業)

当第3四半期連結累計期間におけるITインフラ関連事業は、以下の通りであります。

ITインフラ関連事業におきましては、MFP(複合機)、UTM(統合脅威管理)、ネットワーク機器、ビジネスフォン等の情報通信機器の販売・施工・保守並びにサーバ構築から運用保守まで一貫したシステムインテグレーション及び機器メンテナンスを行っております。また、今期より、それぞれの事業の強みが融合することによるシナジー効果を期待し、旧ビジネスアプリケーション関連事業のセグメントを変更しております。旧ビジネスアプリケーション関連事業は、クラウドストレージサービスの「セキュアSAMBA」と、オフィスワーク業務を自動化するソリューションの「RPA(Robotic Process Automation)製品の「Robo-Pat(ロボパット)」の導入及び、企業の労働力不足や生産性向上といった課題に対するサービスとして、最適なツール選択から、導入後活用が軌道に乗るまでのコンサルティング業務を行っております。

IT機器・サービスは近年では高性能化と低価格化が進み、ITインフラ関連事業のターゲットである中小企業がこうした機器・サービスを活用し、売上向上や生産性アップに取り組む経営環境が一段と整備されてまいりました。

しかしながら、中小企業におきましては、人的制約からIT部門やIT専任者を社内に置くことができない、またはそうした人材を十分確保できないことが大半で、IT機器・サービスを導入できず、十分に活用できないといったことが課題になっております。

このような課題に対して、当社は顧客の健全な成長と存続に寄り添うことをミッションとし、お客様の目線に立って、最適なIT機器・サービスや関連するオフィス環境を提案し、販売・サポートを行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、前期に引き続きUTM(統合脅威管理)をはじめとする情報セキュリティ商材及び新電力の取り次ぎ、MFP販売が堅調に推移いたしました。情報セキュリティ商材、新電力の取り次ぎについては、直販の販売が好調な事、またMFP販売においては、数年前より戦略的に推進しているOA機器の販売店等に対する卸売販売が好調に推移した事により、販売台数を伸ばしました。

クラウドストレージサービス「セキュアSAMBA」、「RPA」製品の販売をメインとしているビジネスアプリケーション関連事業につきましては、販売が堅調に推移した事により、ストック収益が順調に積みあがっております。また、自社商材である「ビジネスで役に立つ」を軸として、多種多様なサービスを定額で提供する「ビジ助」も順調に顧客数を伸ばし、ストック収益の増加に寄与いたしました。

その結果、ITインフラ関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は7,595,697千円(前年同四半期比8.0%増)、セグメント利益(営業利益)は302,376千円(前年同四半期比134.0%増)となりました。

#### (CVC関連事業)

当第3四半期連結累計期間におけるCVC関連事業は、以下の通りであります。

CVC関連事業におきましては、当社の100%子会社であるStartia Asia Pte. Ltd.(本社シンガポール)が当社グループの新事業創出への貢献を目的としたベンチャー企業への投資を行っております。従来より活動の中心を東南アジアに置き、斬新なアイデアや革新的なテクノロジーによって新しいビジネスの創造に挑むアジアのIT系スタートアップ企業に出資する方針です。当第3四半期連結累計期間につきまして、投資実行はありませんでした。

その結果、CVC関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は269千円（前年同四半期：売上高なし）、セグメント損失（営業損失）は480千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）3,137千円）となりました。

（海外関連事業）

当第3四半期連結累計期間における海外関連事業は、以下の通りであります。

海外関連事業におきましては、中国・シンガポールなどの現地法人の事業活動を行い、主に、大きな市場が見込める中国を中心としたビジネスを展開する上海スターティア（上海思達典雅信息系统有限公司）が推進しております。上海スターティアでは、日本と中国を結ぶ国際回線を用いた日中間ブロードバンドインターネットを提供する「Global Gateway」を中心としたビジネスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、将来のビジネスを見据え、事業内容の整理と組織体制の見直しを行ったため、売上高、営業利益ともに前期、および予算を下回る結果となりました。

その結果、海外関連事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は99,940千円（前年同四半期比7.3%減）、セグメント利益（営業利益）は7,515千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）38,116千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は7,173,570千円となり、前連結会計年度末と比較して1,044,514千円減少いたしました。その主な内容は、ソフトウェアの増加47,113千円がありましたが、その一方で、現金及び預金の減少317,022千円、受取手形及び売掛金の減少247,238千円、その他流動資産の減少388,993千円、投資有価証券の減少33,246千円、繰延税金資産の減少64,261千円があったことなどによるものであります。

負債の部は2,445,966千円となり、前連結会計年度末と比較して1,142,248千円減少いたしました。その主な内容は、未払法人税等の減少188,801千円、賞与引当金の減少195,718千円、役員賞与引当金の減少28,680千円、その他流動負債の減少215,231千円、長期借入金の減少377,755千円があったことなどによるものであります。

純資産の部は4,727,604千円となり、前連結会計年度末と比較して97,733千円増加いたしました。その主な内容は、利益剰余金が103,284千円増加したことなどによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済状況につきましては、国外の動向に懸念はあるものの、国内経済については企業収益の改善につれて、景気は総じて緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

このような経済状況のもと、当社グループの主力事業であるデジタルマーケティング関連事業及びITインフラ関連事業における安定的なストック収益拡大、顧客の拡充に取り組むとともに、将来に向けた新規事業への投資を継続し、グループ全体の中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

2020年3月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高12,822百万円（前期比7.7%増）、連結営業利益506百万円（前期比2.2%減）、連結経常利益504百万円（前期比12.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益290百万円（前期比10.3%減）を見込んでおります。

なお、各セグメント別の方針につきましては、次の通りであります。

#### (デジタルマーケティング関連事業)

デジタルマーケティング関連事業におきましては、COCOARやBowNowをはじめとする当社グループの複数の企業向けソフトウェアを定額で利用できるサービスとして、統合型デジタルマーケティングサービスである「Cloud Circus(クラウドサーカス)」を拡販してまいります。企業はCloud Circusによりこれらの企業向けソフトウェアを活用することで、ポスター等、紙媒体にARを設定しWebサイトへの誘導を促し、Webサイトの閲覧履歴を計測、自社の製品やサービスに興味がある有望な顧客を割り出し、顧客の関心事に合ったシナリオに基づいて電子メールを送信するといった自動的な販売促進活動（マーケティングオートメーション）が可能となります。今後はツール同士のデータ連携を進め、UI/UXの統一などユーザビリティを強化しながら、各種アプリケーションのフリーミアム化を進めてまいります。

また、ツールの販売に加えてコアプロダクトの成果を最大化するために補完サービスを拡充し、ホールプロダクト戦略を推進してまいります。具体的にはツールの導入支援コンサルティングや広告運用、3Dコンテンツなどの制作やイベントの企画設計などを行うことにより、ツール単体で活用が進むアーリーアダプター層のみならず、マジョリティ層に対して成果を最大化する提案が可能となり、市場シェア拡大と1社あたりの売上高向上に繋がってまいります。

#### (ITインフラ関連事業)

ITインフラ関連事業におきましては、当事業のミッションである「顧客の健全な成長と存続に寄り添う」を全役員にさらに浸透させ、お客様に「頼りになる、頼られる存在」という価値を提供するための体制強化を行ってまいります。

2020年3月期につきましては、労働人口の減少と働き方改革への対応策として、顧客リソースの拡大と、組織および採用と教育のイノベーションを行い生産性向上を図ってまいります。顧客リソースの拡大につきましては、当事業の成長に寄与してきたM&Aによる顧客基盤の譲受やアライアンスのさらなる推進と、休眠顧客・潜在顧客の掘り起こしのためのアウトバウンドマーケティングの強化、組織および採用と教育のイノベーションにつきましては、営業プロセスの変革やスピーディーな意思決定実現のための組織のフラット化、多様な採用経路を用いた人材採用、自主性と切磋琢磨を重視する人材育成制度導入などを行ってまいります。

また、「ビジネスで役に立つ」を軸として多種多様なサービスを定額で提供する「ビジ助」のサービス群およびプランの強化と顧客への浸透を加速してまいります。

#### (CVC関連事業)

当社グループはビジョンとして「顧客に愛され、社会に貢献し、自ら永続的に進化し続けるITグローバル企業を目指す。」を掲げております。2020年3月期におきましては、Startia Asia Pte. Ltd.としてはそのビジョンにより深くコミットメントし、当社グループ全体のグローバル戦略に沿った投資を実行してまいります。

(海外関連事業)

現在の中国市場は、内需の拡大に伴い日系企業による事業進出が続いております。それらの企業に対して上海スターティア（上海思達典雅信息系统有限公司）がもつITサービスの優位性は一定の評価を得ております。このような有望な市場において、一層の事業範囲の拡大を行っていくため、会社のリソースを見直し、有望な事業の立ち上げや新しいインフラの活用を検討してまいります。

(注)本文中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,293,418	2,976,396
受取手形及び売掛金	1,918,729	1,671,491
原材料	106,400	143,251
営業投資有価証券	186,776	184,672
その他	719,632	330,638
貸倒引当金	△105,018	△119,842
流動資産合計	6,119,938	5,186,607
固定資産		
有形固定資産	116,792	111,961
無形固定資産		
ソフトウェア	379,246	426,359
のれん	118,922	75,470
その他	1,113	1,113
無形固定資産合計	499,282	502,943
投資その他の資産		
投資有価証券	907,815	874,569
繰延税金資産	233,065	168,804
その他	341,190	328,683
投資その他の資産合計	1,482,071	1,372,057
固定資産合計	2,098,146	1,986,963
資産合計	8,218,084	7,173,570
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	810,120	684,145
1年内返済予定の長期借入金	466,768	466,768
未払法人税等	213,540	24,738
賞与引当金	276,912	81,193
役員賞与引当金	28,680	—
その他	946,750	731,518
流動負債合計	2,742,770	1,988,363
固定負債		
長期借入金	751,487	373,732
役員株式給付引当金	—	5,688
株式給付引当金	—	14,086
繰延税金負債	73,047	52,299
その他	20,909	11,795
固定負債合計	845,443	457,602
負債合計	3,588,214	2,445,966
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	935,720	903,459
利益剰余金	2,975,302	3,078,587
自己株式	△304,058	△236,388
株主資本合計	4,431,280	4,569,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,730	151,408
為替換算調整勘定	10,176	6,221
その他の包括利益累計額合計	196,906	157,630
非支配株主持分	1,683	—
純資産合計	4,629,870	4,727,604
負債純資産合計	8,218,084	7,173,570

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	8,624,161	9,240,465
売上原価	4,760,101	5,168,469
売上総利益	3,864,059	4,071,996
販売費及び一般管理費	3,485,735	3,716,472
営業利益	378,324	355,524
営業外収益		
受取利息	616	599
受取配当金	6,679	9,048
持分法による投資利益	35,427	15,042
その他	4,916	11,553
営業外収益合計	47,640	36,244
営業外費用		
支払利息	1,332	2,491
為替差損	1,865	3,138
投資事業組合運用損	523	2,880
創立費償却	6,651	—
その他	400	238
営業外費用合計	10,772	8,748
経常利益	415,192	383,019
特別利益		
投資有価証券売却益	5,099	2,740
関係会社株式売却益	18,319	—
特別利益合計	23,419	2,740
税金等調整前四半期純利益	438,612	385,760
法人税、住民税及び事業税	102,555	135,744
法人税等調整額	84,173	58,238
法人税等合計	186,729	193,983
四半期純利益	251,882	191,777
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,841	△1,683
親会社株主に帰属する四半期純利益	264,724	193,460

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	251,882	191,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202,858	△35,321
為替換算調整勘定	△6,637	△3,181
持分法適用会社に対する持分相当額	△566	△772
その他の包括利益合計	△210,062	△39,275
四半期包括利益	41,819	152,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,003	154,184
非支配株主に係る四半期包括利益	△14,184	△1,683

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	デジタルマーケティング関連事業	ITインフラ関連事業	CVC関連事業	海外関連事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,482,288	7,032,939	—	107,832	8,623,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,969	6,943	—	1,600	16,512
計	1,490,257	7,039,883	—	109,432	8,639,573
セグメント利益又はセグメント損失(△)	92,676	129,240	△3,137	△38,116	180,663

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	806	8,623,867	294	8,624,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,512	△16,512	—
計	806	8,640,380	△16,218	8,624,161
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△4,419	176,243	202,081	378,324

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	デジタルマーケティング関連事業	ITインフラ関連事業	CVC関連事業	海外関連事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,540,791	7,595,697	269	99,940	9,236,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,233	8,361	—	—	14,594
計	1,547,024	7,604,059	269	99,940	9,251,293
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△3,651	302,376	△480	7,515	305,759

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	3,766	9,240,465	—	9,240,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,274	15,869	△15,869	—
計	5,041	9,256,335	△15,869	9,240,465
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△14,945	290,813	64,710	355,524

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 変更の理由

従来「ビジネスアプリケーション関連事業」として独立区分していた報告セグメントについて、「ITインフラ関連事業」がメインターゲットとする中小企業顧客が同事業においてもメインターゲットであり、また、事業としての親和性も高いことから、経営管理体制を統合し、同一セグメントとして事業運営することが当社グループの企業価値向上に資すると判断したため、事業セグメントの変更を行うものであります。

(2) 変更の概要

従前、「ビジネスアプリケーション関連事業」として独立区分していたクラウドストレージサービス及びRPA関連サービスを「ITインフラ関連事業」に包括いたします。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。